

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和元年度採択校
採択から3年目のアワード（追加交付金）に関する所見

国立大学法人 東京医科歯科大学

（審査・評価委員の所見）

- ・本事業の資金が、学内の研究環境の整備に有効に活用されている。その成果としての大型共同研究の獲得や、間接経費率の引上げも順調に出来ている。
- ・医療ビッグデータ活用による先進医療や創薬への取り組みに加えて、企業との連携によるトータルヘルスケア分野への進出や治験遂行体制の強化にも取り組んでいる。大学経営の強化の視点から、このような新規事業への取り組みは他学への見本となるものである。
- ・医療ビッグデータ活用の大型共同研究、創薬基盤共同研究などを確立し、外部資金導入を進めている好事例。
- ・組織対組織の大型共同研究も実施しており、評価できる。産学連携活動のモデル校として役割をはたしている。
- ・地域医療さらに先端医療研究、コロナ治療まで、今後ご尽力いただきたい。
- ・医科大学である本大学の例が他大学への模範となりうるかが懸念点としてある。
- ・全体として、本事業の交付金を有効に使って、大学のミッションをより社会的な期待に応える方向に導いている。ただ、医科歯科大のような単科大学は、医療・ヘルスケアという外部資金を取りやすい長所を持っており、人文社会科学系や基礎理工の研究者を巻き込んだより複雑なマネジメントを求められないという点で改革を行いやすい大学である。一方で、この長所は、この大学にとって成長の軸となる可能性もある。より執行部の知恵が求められるだろう。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和元年度採択校
採択から3年目のフォローアップに関する所見

国立大学法人 山梨大学

山梨大学は、採択から3年目のアワード（追加交付金）の申請を行わなかった。

（審査・評価委員の所見）

- ・コロナ禍の中、地方大学である山梨大で民間資金獲得計画が未達であったこと自体はある程度理解できる。
- ・本交付金により、学内の組織・人材および主要研究拠点の整備が順調に進んでいる。貴学の強みを活かしたエビデンスベースでの具体性と実現可能性がある実行計画を作成しつつ、取り組みを強力に推進して欲しい。今後の進展に期待している。
- ・クリーンエネルギー、ワイン、脳先端科学等特色ある研究に重点化しており、特にワイン科学研究センターの設置やシミック基礎医学研究施設増強により共同研究の増加が期待される。
- ・コロナの影響で民間企業との連携や寄附金が伸びないのはどの大学も同様だが、それぞれの大学はその中で特徴のある取り組みを打ち出そうとしている。そのような山梨大独自の取り組みについての説明が不十分ではないか。
- ・共同研究、受託研究共に令和3年度に向けて順調に増加できる見込みがある。しかしながら本年度の取り組みや来年度への計画については下記の点に問題がある。
 - 寄与率の高い寄附金についてもリカバリーの具体策が見えない。
 - 立地を活かした資産活用についても令和3年度は横ばいで、大幅に計画未達の見込み。
 - 他の大学でもそうだが、知財マネージャーの増員を図っているが、知財収入に見合う投資か、疑問。
- ・地域振興、産学連携に力をさらに発揮されたい。URAの充実のために産業界の人材も加え、さらに大学発ベンチャー創出につなげることも一案か。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和元年度採択校
採択から3年目のアワード（追加交付金）に関する所見

国立大学法人 名古屋工業大学

（審査・評価委員の所見）

- ・フォローアップで厳しい評価をされた令和元年度に比べて、令和2年度は民間資金獲得の実績に大きな改善がみられた。
- ・企業との共同研究の創出のための意見交換の場「パートナーラウンドテーブル」が良く機能しており、新たな共同研究が多数創出されている。カーボンニュートラル等、今後の産業構造の変化への迅速な対応にも期待が持てる。
- ・高度新鋭設備を企業から無償貸与してもらい、大学で高度に使用、共同研究拡大に利用しようとする取り組みが評価できる。
- ・寄附金について特定基金を創設した取り組みが評価できる。
- ・地域的に優れた企業が点在する立地の優位性を今後も発揮して研究力の増強に励んでいただきたい。
- ・令和元年度の交付金の98%が研究装置の更新に用いられ、その先行投資がどのように今年度の変化に結びついたのかの説明が説得的ではなかった。
- ・本件事業の効果についての説明が希薄である。交付金額のほぼすべてを使って導入した装置の位置付けと役割、今後の活用ビジョン・効果等を語って欲しかった。
- ・NITEPの会社コンセプトが、調書やヒアリングでの説明ではよく解らなかった。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和元年度採択校
採択から3年目のアワード（追加交付金）に関する所見

国立大学法人 千葉大学

（審査・評価委員の所見）

- ・30%を超える間接経費率を導入する仕組みの構築は、先進的であり他学の見本となるものである。継続的な努力により、間接経費率の大幅増の結果につなげて欲しい。
- ・至近に決まった製薬メーカーとの大型共同研究を入れるとかなり順調な伸びが期待できる。ただしコロナの影響もあり、至近の共同研究・受託研究の伸びはそれほど目立つものではない。
- ・千葉大学への本交付金の最大の意味は、IMO棟に資金が投下されたことであつたと理解している。その結果、この産学連携組織が「千葉大学に新風を巻き起こしている」と述べているが、その中身が、他の大学でも見られる、共同研究、知財、スタートアップの取り組みとそれほど大きな違いを見出せなかった。千葉大学としては効果が出ているのであろうが、さらなる飛躍を期待する。
- ・最先端のイノベーション創出拠点としての新施設 IMO棟は、本事業の資金の多くが活用されてのものである。学長直下のIMOとその拠点としてのIMO棟には大いに期待するが、説明では将来ビジョン等の詳しい話を聞けなかったのが残念である。
- ・特許管理を数字で把握しコスト倒れにならないように戦略を練り直す必要がある。
- ・医療をはじめその他技術において地域貢献にさらに励んでほしい。

国立大学イノベーション創出環境強化事業 令和元年度採択校
採択から3年目のアワード（追加交付金）に関する所見

国立大学法人 東京工業大学

（審査・評価委員の所見）

- ・全体として、本事業の交付金を有効に使って、大学のミッションをより社会的な期待に応える方向に導いている。田町の土地を有効利用し、大学債権の安定的なスキームを構築しているのも興味深い。
- ・田町プロジェクトは国立大学の経営を根本から変えていく起点になりうる。
- ・文部科学省の大型事業であるオープンイノベーション機構や卓越大学院を有効に活用し、学内の産学連携の体制整備を順調に進めている。企業からの注目度も高い。
- ・共同研究の間接経費率は全て30%としており、今後さらに一部は増加させる予定であることが評価できる。
- ・大学発ベンチャーを計画通り進めていることが評価できる。
- ・民間資金獲得に借入金を含めているが、負債でもあるので収入増とはみなせず、他の民間資金と同列に評価することはできない。
- ・共同研究・受託研究の見込みについてはそれほど増えていない。寄附金もそれほど伸びていない。OI機構の具体的な成果も見えにくい。
- ・産官学連携の取り組みやベンチャー育成のために、東大の UTEC に匹敵するプラットフォームが必要かと思う。
- ・今回はアワードには選ばれなかったが、各委員の評価は高く、先進的な取り組みをしているという点で、新しいモデルになりつつあると強く認識している。